

平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)



平成 17 年 11 月 18 日

会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
コード番号 6324

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hds.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 熊谷 信生

問い合わせ先 責任者役職名 常務執行役員
氏名 川喜田 淳 TEL (03) 5471 - 7800

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

親会社等の名称 株式会社光電製作所 親会社等における当社の議決権所有比率 44.1%

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,979	(4.1)	1,417	(17.7)	1,507	(13.7)
16年9月中間期	7,277	(37.6)	1,721	(169.4)	1,746	(159.4)
17年3月期	14,110		2,876		2,932	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	914	(16.4)	30,168	17	27,325	54
16年9月中間期	1,094	(165.4)	36,104	76	35,905	82
17年3月期	1,840		57,895	58	54,891	80

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 61百万円 16年9月中間期 45百万円 17年3月期 59百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 30,316.2株 16年9月中間期 30,316.2株

17年3月期 30,316.2株

3. 潜在株式数(連結) 17年9月中間期 3,153.7株 16年9月中間期 168.0株 17年3月期 1,659.0株

4. 会計処理方法の変更 **有**・無

5. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	17,186		10,289		59.9	339,415	39	
16年9月中間期	17,945		8,748		48.7	288,560	03	
17年3月期	16,348		9,307		56.9	304,170	50	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 30,316.2株 16年9月中間期 30,316.2株

17年3月期 30,316.2株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	797		775		229		3,264	
16年9月中間期	645		209		2,517		5,367	
17年3月期	2,284		795		440		3,446	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用に異動はありません。

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	13,850		2,770		1,680	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52,587円43銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。業績予想の前提条件、その他の関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と米国子会社 1 社、国内子会社 3 社及び関連会社 1 社であり、いずれも精密減速機事業（精密減速装置及びこの精密減速装置にモーター等を組み合わせたメカトロニクス製品の製造販売に係る事業）を営んでおり、当該事業以外に事業の種類はありません。

（当社）

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

当社は、精密減速機事業を営んでおり、国内販売については直接販売方式及び代理店を通じた間接販売方式により、海外販売については北米地域向けには米国子会社を、欧州地域についてはドイツ国内の関連会社を通じた間接販売方式によって行っております。

（子会社）

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

当社 100%出資の米国法人で、当社製品を輸入し、北米地域での販売及び技術提供を営んでおります。販売品のほぼ 100%が当社製品であります。

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

当社 100%出資の国内法人で、当社の物流業務等の請負業務を営んでおります。売上高の 100%が当社グループ内の会社との取引であります。

株式会社ハーモニック プレシジョン

当社 65%出資及び赤羽工機有限会社 35%出資の国内法人で、当社製品の基幹部品であるクロスローラーベアリングの製造販売を営んでおります。売上高のほぼ 100%が当社グループ内の会社との取引であります。

株式会社ハーモニック・エイディ

当社 100%出資の国内法人で、当社製品の精密遊星減速機の製造販売を営んでおります。売上高のほぼ 100%が当社との取引であり、国内外の需要家、米国子会社、ドイツ代理店への販売は当社が行っております。

（関連会社）

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

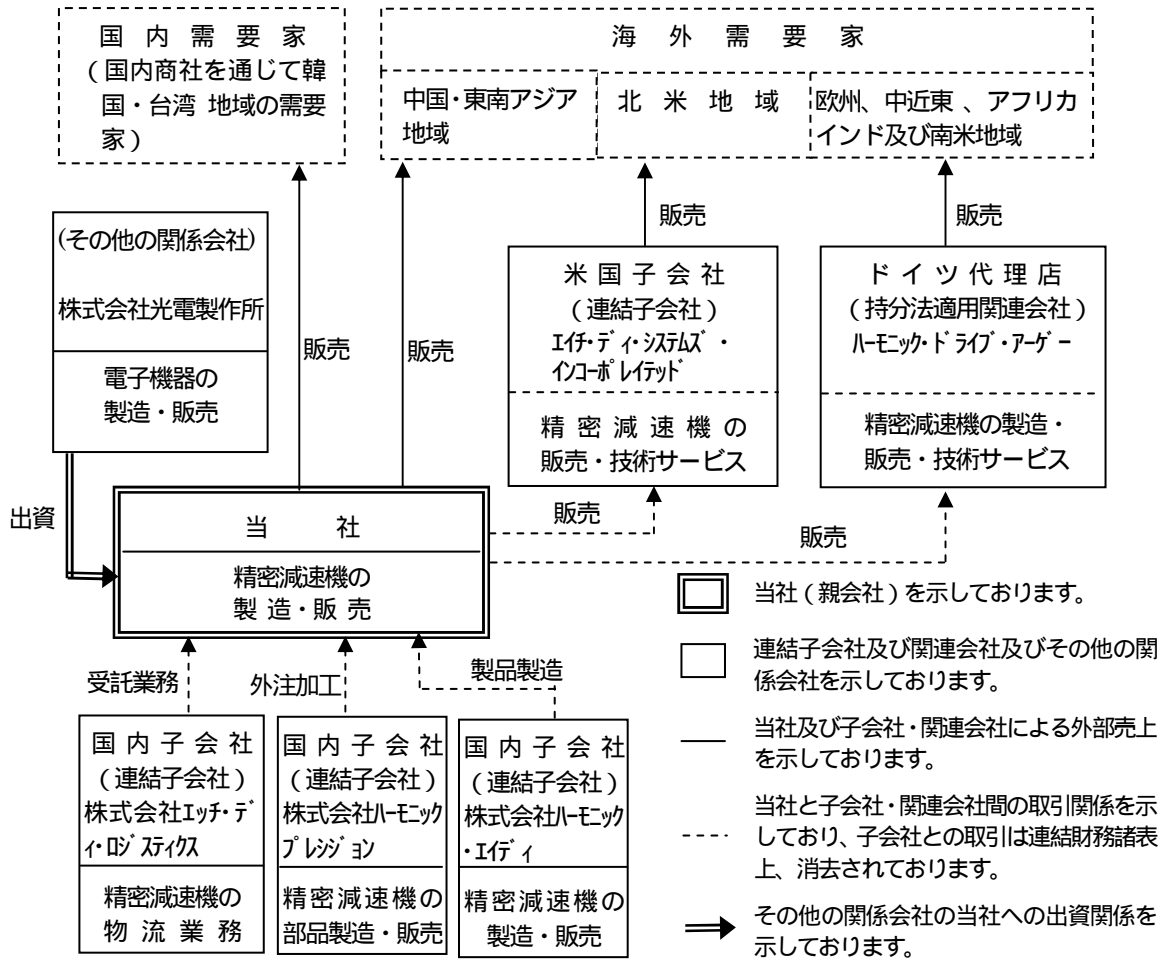
当社 25%出資の関連会社。当社との独占販売店契約に基づき当社製品を輸入し、欧州、中近東、アフリカ、インド及び南米地域での販売及び技術提供を営むほか、当社とのライセンス及び技術援助契約により、当社ブランド製品の一部を製造・販売しております。

（その他の関係会社）

株式会社光電製作所

当社の発行済み株式数の 40.38%（議決権比率 44.10%）を所有しております。同社は電子機器製造販売の事業を営んでおりますが、当社との取引関係はありません。

事業の概要図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、技術・技能集団として世界の一流を目指し、如何なる環境の中でも勝ち抜くため、変化に強い体制の構築を目指すことを基本方針としております。

このため以下の戦略をもって経営にあたります。

企業の成長性を重視する。

強い意志と豊かな感性・直感を涵養する。

マーケットインに徹する。

知的資産を重視し、活用する。

新しい市場を創造する。

国際化を進める。

業務革新を進める。

生産現場は、常に柔軟性を保持する。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。

配当につきましては、年間配当性向 30%を基本方針としますが、配当の継続や内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行う方針であります。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を経営上の重要な課題と考えており、これらを実現するために投資単位の引き下げを行うことは、有効な手段の1つであると考えております。当社株式の最低投資単位は1株でありますので、投資単位の引き下げにあたっては、株式分割の実施がその具体的方法と考えられることから、平成15年5月20日付で1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しました。

今後も投資単位の引き下げは資本政策上の重要な課題と位置付け、当社株式の株価や売買出来高、実施に係るコストなどを総合的に勘案しながら、適時実施に向けた検討を行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社の主要な経営指標は以下のとおりであります。

売上高営業利益率 10%以上

総資本回転率 1.0 / 年以上

なお、ROEについてはそれ自体を目標とするものではありませんが、上記目標の達成結果として10%以上となることが望ましいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の基本的存在要件は、「価値のある商品とサービスの提供」「社員の満足」「企業としての最大利益の追求」にあります。そのために、営業・技術・生産・資材・財務・人事の総ての分野で優秀性を追求し、顧客の全面的な満足と信頼を得るべく、以下の項目に重点的に取り組みます。

情報システムの有効活用を図り、リアルタイム経営に挑戦することで、当社にとって最大の戦略目標である一層の短納期化、コスト削減を目指します。

技能を主体とした製造業は、その性格から、新しい終身雇用制の確立が肝要です。当社にとって、人材は最重要な経営資源であることを深く認識し、異質なもを受け入れられる幅の広い人材の育成に努め、夫々に適した人員の配置を行い、長期的な視点での能力主義に基づく人事体制の運営を図ります。

次世代を見据え、精度向上を目指し、技術・技能の向上とその幅の拡大を図ります。

現有商品の再検討を軸に、トータルモーションコントロールの観点から、中長期的な商品展開の方向性を検討致します。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが関連する精密減速装置や制御装置の分野におきましては、主に企業の設備投資動向が業績に影響を与えます。とりわけ、半導体・液晶製造装置向けにつきましては、需要動向に好不況の大きな振幅があり、このような変動が業績に与える悪影響を最小限にすることが重要な経営課題であると考えております。そのため、用途及び顧客層の拡大、国際化の推進、柔軟な生産体制と強固な収益体質の確立を図るべく、グループ全体をあげ取り組んでまいります。

用途及び顧客層の拡大につきましては、顧客の潜在需要を顕在化させるためのマーケティング・営業活動を強力に推進してまいります。さらに、当社グループが減速装置及びメカトロニクス製品の開発・生産を通じて蓄積した各種技術・技能を融合し高度化することによって、顧客の多様な課題を解決できる高付加価値製品を提供してまいります。

国際化の推進につきましては、日本・米国・欧州の3極に展開するグループ企業間の連携を強化するとともに、急速な発展を遂げる東南アジアやBRICs諸国も視野に入れながら、世界市場で勝ち抜ける企業集団への成長を図ってまいります。

生産面につきましては、あらゆる面における無駄や停滞を排除した清流化生産の仕組みを確立することで、需要変動に柔軟に対応できる生産体制を構築するとともに、納期短縮、在庫削減、生産性のさらなる向上を実現してまいります。

当社グループは、いかなる環境下でも安定した収益とキャッシュ・フローを確保できる体質への改善を図り、より強固な経営基盤の確立を実現してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めるために、経営の健全性と透明性の向上に努めることを基本方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、従来から商法に規定されている株式会社の機関制度を基本としております。取締役会は6名で構成されており、うち3名が社外取締役であり

ます。さらに当社では、業務執行に対する監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役会は3名(3名全員が社外監査役)で構成されており、取締役会のみならず経営執行に係わるその他の重要な会議にも出席することで、経営執行状況を定常的に監査できる環境となっております。加えて、取締役会の諮問機関として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員会を設置し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、執行役員制度導入と同時に業務監査執行役員1名を選任し、強化に取り組んでおります。具体的には、リスク管理及び法令遵守についての基本的な方針を示した「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動憲章」、同憲章を具体的な手引きとして展開した「行動規範」、リスクが顕在化し、危機が発生した場合の行動手順を定めた「危機管理-危機発生時の行動規範」、これら一連のリスク管理に関する規程について浸透と定着をはかり、安全かつ責任ある方法で経営執行上のリスク管理と危機対応につとめる体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の業務監査執行役員がその任にあっております。また、経営企画部門が事務局を務め、社長が各部門の業務執行状況を直接監査する「社長監査」を年2回実施し、経営計画の進捗状況を監視しております。

監査役監査につきましては、各監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従って、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行全般についての監査を実行しております。

会計監査につきましては、中央青山監査法人により、監査契約に基づいた厳格な会計監査が行われており、監査結果についての意見交換、改善などの提言を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

現在当社では、社外取締役3名と社外監査役3名が就任しております。社外取締役のうち1名は、当社の筆頭株主であり親会社等に該当する株式会社光電製作所の代表取締役を兼務しております。また、3名の社外監査役のうち1名は同社の理事を兼務していると同時に、他の1名は同社の出身者です。その他の社外取締役2名及び社外監査役1名は、いずれも当社との人的関係、資本的关系及び営業取引関係その他利害関係はありません。

(8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社光電製作所	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	44.10%	なし

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

株式会社光電製作所と当社とは、営業上の取引、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係、製品等のライセンス供与、製造設備の賃貸関係等はありません。当社が事業活動や経営判断を行うにあたっては、独自性をもって意思決定を行っております。

また、同社との人的な関係につきましては、「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の 項」に記載のとおりです。さらに、当社の執行役員 1 名が、同社の取締役を兼務しております。

親会社等との取引に関する事項

前掲 項に記載のとおり、株式会社光電製作所と当社の間には取引関係はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格や素材価格が上昇したことなどのマイナス材料はありましたが、中国・米国などの地域において経済成長が継続するなど、堅調に推移しました。また、国内経済につきましても、企業収益の改善に伴って設備投資や個人消費が堅調に推移したことなど、全般的に緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの事業環境につきましては、産業用ロボット向け需要が自動車関連産業の底堅い設備投資動向に支えられたことなどから、概ね堅調に推移いたしました。一方、半導体製造装置向けの需要につきましては、調整色が強まっていた期首より緩やかな回復傾向となりましたが、前年同期の水準までの回復には至りませんでした。

海外市場につきましても、半導体製造装置向けなどの設備投資を中心として需要に改善が見られたものの、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中で当社グループは、顧客に密着した営業活動を展開し、付加価値の高い製品を提供することで受注の確保に努め、生産革新の取組みを継続することで納期短縮や収益性の改善に努めてまいりましたが、デジタル機器関連の設備投資が高水準であった前年同期に比較すると相対的に厳しい事業環境となりました。

以上の結果、売上高は69億79百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は15億7百万円（前年同期比13.7%減）、中間純利益は9億14百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

製品区分別売上高では、減速装置は55億34百万円（前年同期比0.9%減）、メカトロニクス製品は14億45百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

デジタル機器関連の設備投資動向に前年ほどの力強さが認められなかったことなどから、良好な事業環境にあった前年同期と比較すると、減収、減益となりました。

売上高は64億33百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は15億88百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

北米

日本と同様に、半導体製造装置関連向けの需要減速の影響を受け、前年同期と比較すると減収、減益となりました。売上高は5億45百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は38百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ、21億2百万円減少し、32億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は7億97百万円(前年同期比1億51百万円増)となりました。これは、前年同期比で税金等調整前中間純利益が2億50百万円減少したものの、売上債権の増加額が減少(当中間連結会計期間は5百万円増加、前中間連結会計期間は2億29百万円増加)したことや、持分法適用会社からの配当金の受取額が増加(前年同期比1億円増)したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は7億75百万円(前年同期は2億9百万円)となりました。資金の支出が増加した主な要因は、当中間連結会計期間において、4億63百万円の投資有価証券の取得を行ったことによるものです。また、有形固定資産の取得による資金の支出は、3億39百万円(前年同期比1億38百万円増)でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億29百万円(前年同期は25億17百万円の資金の増加)となりました。

前中間連結会計期間に大きな資金の増加があった理由は、「2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」を発行し、30億円の資金調達を行ったことによるものです。当中間連結会計期間における資金の減少の主なものは、配当金の支払い2億18百万円であります。

(3) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益や個人消費の持続的な改善が期待されるものの、原油や素材価格の高止まりなどの懸念材料もあることなどから、引き続き予断を許さない状況で推移するものと見込んでおります。

当社グループの事業環境につきましては、自動車関連を中心とした産業用ロボット向けの需要が下期も堅調に推移し、当社業績を下支えるものと予測しております。また、デジタル機器関連の設備投資を中心とした半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置向けの需要につきましては、下期において大きな減速は無いものと見込んでおりますが、一方で力強い回復も難しい状況であると予想しております。

このような状況の中で当社グループは、顧客に密着した営業活動を展開し、付加価値の高い製品を市場投入することで受注の確保に努めるとともに、生産革新の取組みを継続することで利益率の改善に努めてまいります。

通期の経営成績の見通しにつきましては、連結売上高は138億50百万円、経常利益は27億70百万円、当期純利益は16億80百万円を見込んでおります。尚、配当金につきましては、上記の業績を前提とし、配当性向30%の基本方針を勘案し、期末利益配当金は1株につき7,000円(通期16,000円)とする予定であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金			5,305,660		3,201,438		3,386,074	
2. 受取手形及び売掛金			5,396,756		5,085,945		5,068,927	
3. 有価証券			61,628		62,898		60,634	
4. たな卸資産			937,661		931,481		866,135	
5. 繰延税金資産			122,591		110,052		145,601	
6. その他 貸倒引当金			357,254		458,387		383,508	
			5,421		5,531		5,210	
流動資産合計			12,176,132	67.9	9,844,673	57.3	9,905,670	60.6
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1,2	1,594,526		1,537,979		1,586,113		
(2) 機械装置及び運搬具	1	276,373		304,557		313,732		
(3) 土地	2	803,912		803,912		803,912		
(4) 建設仮勘定		5,659		2,175		1,654		
(5) その他	1	392,449	3,072,921	445,884	3,094,509	425,215	3,130,627	19.1
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		114,691		81,332		92,689		
(2) その他		8,843	123,534	8,026	89,358	8,151	100,840	0.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		615,777		2,436,903		1,395,894		
(2) 関係会社株式		1,678,971		1,631,032		1,730,425		
(3) 繰延税金資産		11,792		17,952		14,840		
(4) その他		272,299		77,714		76,166		
貸倒引当金		6,000	2,572,840	6,000	4,157,603	6,000	3,211,326	19.6
固定資産合計			5,769,296	32.1	7,341,471	42.7	6,442,795	39.4
資産合計			17,945,428	100.0	17,186,144	100.0	16,348,465	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,570,679		1,512,078		1,534,054	
2. 短期借入金		10,000		14,000		13,200	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	454,079		24,519		24,519	
4. 未払法人税等		631,253		568,154		682,105	
5. 賞与引当金		303,909		355,957		383,875	
6. その他		490,818		514,919		759,246	
流動負債合計		3,460,740	19.3	2,989,629	17.4	3,397,002	20.8
固定負債							
1. 社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2. 長期借入金	2	2,346,944		166,764		179,024	
3. 繰延税金負債		37,591		318,097		87,211	
4. 退職給付引当金		2,644		5,352		3,335	
5. 役員退職慰労引当金		311,480		357,571		324,421	
6. 執行役員退職慰労引当金		24,568		36,640		34,396	
7. 長期前受収益		2,500		-		-	
固定負債合計		5,725,729	31.9	3,884,425	22.6	3,628,388	22.2
負債合計		9,186,469	51.2	6,874,055	40.0	7,025,390	43.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		10,915	0.1	22,304	0.1	16,032	0.1
(資本の部)							
資本金		666,800	3.7	666,800	3.9	666,800	4.1
資本剰余金		3,264,200	18.2	3,264,200	19.0	3,264,200	20.0
利益剰余金		6,066,759	33.8	7,136,237	41.5	6,525,119	39.9
その他有価証券評価差額金		256,739	1.4	705,843	4.1	341,866	2.1
為替換算調整勘定		67,094	0.4	90,253	0.5	82,606	0.5
自己株式		1,573,549	8.8	1,573,549	9.2	1,573,549	9.6
資本合計		8,748,043	48.7	10,289,784	59.9	9,307,042	56.9
負債、少数株主持分及び資本合計		17,945,428	100.0	17,186,144	100.0	16,348,465	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,277,305	100.0	6,979,695	100.0	14,110,082	100.0
売上原価		3,876,340	53.3	3,740,933	53.6	7,815,669	55.4
売上総利益		3,400,964	46.7	3,238,761	46.4	6,294,413	44.6
販売費及び一般管理費	1	1,679,285	23.0	1,821,739	26.1	3,418,136	24.2
営業利益		1,721,679	23.7	1,417,021	20.3	2,876,276	20.4
営業外収益							
1. 受取利息		1,283		2,999		2,691	
2. 持分法による投資利益		45,855		61,586		59,048	
3. 不動産賃貸収入		18,561		-		13,080	
4. 研究開発補助金		-		-		33,621	
5. 出資金評価益		21,158		-		-	
6. 投資事業組合投資収益		-		14,463		24,333	
7. その他の収入		9,786	96,645	14,166	93,215	26,103	158,877
営業外費用							
1. 支払利息		29,930		2,573		43,261	
2. 不動産賃貸費用		9,854		-		15,055	
3. 社債発行費		19,481		-		20,583	
4. コミットメントライン契約費用		-		-		10,500	
5. その他の費用		12,690	71,957	132	2,706	13,731	103,132
経常利益		1,746,367	24.0	1,507,530	21.6	2,932,022	20.8
特別利益							
1. 固定資産売却益		42	42	3	3	42	42
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-		66		6,470	
2. 固定資産除却損	3	10,700		3,293		19,922	
3. 過年度損益修正損	4	-		18,467		-	
4. 借入金返済違約金		-	10,700	-	21,827	63,646	90,039
税金等調整前中間(当期)純利益		1,735,709	23.8	1,485,706	21.3	2,842,024	20.1
法人税、住民税及び事業税		590,388		548,737		979,477	
法人税等調整額		42,881	633,270	15,552	564,290	8,628	988,105
少数株主利益			7,879		6,831		12,995
中間(当期)純利益		1,094,559	15.0	914,584	13.1	1,840,922	13.0

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,264,200		3,264,200		3,264,200
資本剰余金増加高			-		-		-
資本剰余金減少高			-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,264,200		3,264,200		3,264,200
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,261,424		6,525,119		5,261,424
1. 中間(当期)純利益		1,094,559	1,094,559	914,584	914,584	1,840,922	1,840,922
利益剰余金減少高							
1. 配当金		236,466		218,276		524,470	
2. 取締役賞与金		47,758		80,189		47,758	
3. 監査役賞与金		5,000	289,224	5,000	303,465	5,000	577,228
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,066,759		7,136,237		6,525,119

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー:				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,735,709	1,485,706	2,842,024
2. 減価償却費		241,248	247,589	513,696
3. 退職給付引当金の増加額		263	2,016	954
4. 役員退職慰労引当金の増加額		15,916	33,150	28,857
5. 執行役員退職慰労引当金の増加額		9,827	2,243	19,655
6. 受取利息		△1,283	△2,999	△2,691
7. 支払利息		29,930	-	43,261
8. 持分法による投資利益		△45,855	△61,586	△59,048
9. 出資金評価益		△21,158	-	-
10. 投資事業組合投資収益		-	△14,463	△24,333
11. コミットメントライン契約費用		-	-	10,500
12. 社債発行費		19,481	-	20,583
13. 固定資産売却益		△42	△3	△42
14. 固定資産売却損		-	66	6,470
15. 固定資産除却損		10,700	3,293	19,922
16. 過年度損益修正損		-	18,467	-
17. 借入金返済違約金		-	-	63,646
18. 役員賞与支払額		△52,758	△85,749	△52,758
19. 売上債権の(△増)減額		△229,842	△5,601	90,277
20. たな卸資産の増加額		△68,091	△55,663	△3,099
21. 仕入債務の減少額		△100,232	△26,135	△156,887
22. その他		△217,647	△222,816	△53,515
小計		1,326,166	1,317,515	3,307,473
1. 利息及び配当金の受取額		5,314	9,626	10,398
2. 持分法適用会社からの配当金の受取額		32,665	133,300	32,665
3. 利息の支払額		△29,927	-	△39,561
4. 法人税等の支払額		△688,463	△662,805	△1,026,502
営業活動によるキャッシュ・フロー		645,755	797,636	2,284,474
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー:				
1. 有形固定資産の取得による支出		△201,568	△339,879	△341,238
2. 有形固定資産の売却による収入		619	53	10,959
3. 無形固定資産の取得による支出		△7,712	△18,751	△26,006
4. 投資有価証券の取得による支出		-	△463,300	△499,757
5. 敷金保証金・長期貸付金の支払による支出		△1,382	△3,756	△20,637
6. 敷金保証金・長期貸付金の回収による収入		1,698	1,788	40,698
7. その他		△860	48,168	40,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		△209,207	△775,677	△795,085
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー:				
1. 短期借入による収入		10,000	20,000	3,200
2. 短期借入金の返済による支出		△10,000	△19,200	-
3. 長期借入金の返済による支出		△227,039	△12,259	△2,824,519
4. コミットメントライン契約による支出		-	-	△10,500
5. 借入金返済違約金支出		-	-	△63,646
6. 社債の発行による収入		2,980,518	-	2,979,416
7. 配当金の支払額		△236,466	△218,276	△524,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,517,012	△229,736	△440,520
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,375	25,406	△11,512
V. 現金及び現金同等物の増(△減)額		2,957,936	△182,371	1,037,356
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,409,352	3,446,708	2,409,352
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	5,367,288	3,264,337	3,446,708

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド
(株)エッチ・ディ・ロジスティクス
(株)ハーモニック プレジジョン
(株)ハーモニック・エイディ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称 ハーモニック・ドライブ・アーゲー

持分法適用会社のハーモニック・ドライブ・アーゲーの中間決算日は6月30日であり、その中間決算日の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの中間決算日は6月30日であり、その中間決算日の財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品.....移動平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、年間支給見込額の半額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職

給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用 400,596 千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

中間連結貸借対照表

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を、投資その他の資産の「その他」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。

なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は88,592千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は177,350千円であります。

中間連結損益計算書

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）に係る損益を、「出資金評価益」として表示する方法から「投資事業組合投資収益」として表示する方法に変更しました。

なお、当中間連結会計期間の「投資事業組合投資収益」の額は14,463千円であり、前中間連結会計期間

における「出資金評価益」の額は21,158千円であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に係る損益を、「出資金評価益」として表示する方法から「投資事業組合投資収益」として表示する方法に変更しました。

なお、当中間連結会計期間の「投資事業組合投資収益」の額は14,463千円であり、前中間連結会計期間における「出資金評価益」の額は21,158千円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,042,806千円
2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物	1,263,714千円(帳簿価額)
構築物	4,751 " (")
土地	504,518 " (")
計	1,772,983千円(帳簿価額)

(2) 上記に対応する債務

当中間連結会計期間末時点において、担保提供に対応する債務はありません。

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

建物	153,265千円(帳簿価額)
構築物	4,751 " (")
土地	49,168 " (")
計	207,185千円(帳簿価額)

3. コミットメントライン契約

平成 17 年 3 月 25 日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行 4 行との間で総額 20 億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当中間連結会計期間末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	2,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

給料・賞与手当	371,118 千円
賞与引当金繰入額	128,062 "
役員退職慰労引当金繰入額	33,150 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	13,423 "
研究開発費	560,770 "

2. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

工具器具備品	66千円
計	66千円

3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

機械装置	370千円
工具器具備品	2,923 "
計	3,293千円

4. 過年度損益修正損は、連結子会社における過年度に係わる売上原価等の修正に伴う損失であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 .現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(平成 17 年 9 月 30 日現在)

現金及び預金勘定	3,201,438 千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	62,898 "
現金及び現金同等物	<u>3,264,337 千円</u>

(セグメント情報)

a 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

b 所在地別セグメント情報

○前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,707,082	570,223	7,277,305	-	7,277,305
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	287,742	-	287,742	(287,742)	-
計	6,994,824	570,223	7,565,048	(287,742)	7,277,305
営 業 費 用	5,135,643	502,340	5,637,983	(82,357)	5,555,626
営 業 利 益	1,859,181	67,883	1,927,064	(205,385)	1,721,679

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 199,504 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

○当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,433,934	545,760	6,979,695	-	6,979,695
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	325,259	-	325,259	(325,259)	-
計	6,759,194	545,760	7,304,954	(325,259)	6,979,695
営 業 費 用	5,171,007	507,682	5,678,689	(116,016)	5,562,673
営 業 利 益	1,588,187	38,077	1,626,264	(209,243)	1,417,021

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 220,311 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

○前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,025,496	1,084,585	14,110,082	-	14,110,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	546,153	-	546,153	(546,153)	-
計	13,571,649	1,084,585	14,656,235	(546,153)	14,110,082
営業費用	10,340,920	1,002,285	11,343,206	(109,400)	11,233,805
営業利益	3,230,729	82,299	3,313,029	(436,752)	2,876,276

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米 …… 米国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は422,227千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

c 海外売上高

○前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	欧州	北米	その他	計
海外売上高	573,465	570,223	29,707	1,173,396
連結売上高	-	-	-	7,277,305
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	7.8	0.4	16.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 …… ドイツ
 (2) 北米 …… 米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円)

	欧州	北米	その他	計
海外売上高	536,895	545,760	25,373	1,108,029
連結売上高	-	-	-	6,979,695
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	7.8	0.4	15.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 …… ドイツ
 (2) 北米 …… 米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	欧 州	北 米	その他	計
海 外 売 上 高	1,054,537	1,084,585	46,338	2,185,462
連 結 売 上 高	-	-	-	14,110,082
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	7.7	0.3	15.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧 州 ドイツ
 (2) 北 米 米 国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	288,560.03円	1株当たり純資産額	339,415.39円	1株当たり純資産額	304,170.50円
1株当たり 中間純利益	36,104.76円	1株当たり 中間純利益	30,168.17円	1株当たり 当期純利益	57,895.58円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	35,905.82円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	27,325.54円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	54,891.80円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上 の中間(当期)純利益 (千円)	1,094,559	914,584	1,840,922
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	1,094,559	914,584	1,755,173
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による役員 賞与金 (千円)			85,749
普通株主に 帰属しない金額 (千円)			85,749
普通株式の 期中平均株式数 (株)	30,316.2	30,316.2	30,316.2
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益の 算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の 主要な内訳 (千円)			
中間(当期)純利益調整 額 (千円)			
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益の 算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳 新株予約権付社債 (株)	168.0	3,153.7	1,659.0
普通株式増加数 (株)	168.0	3,153.7	1,659.0

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																							
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,769,938</td> <td style="text-align: right;">162,638</td> <td style="text-align: right;">38,520</td> <td style="text-align: right;">1,971,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">718,764</td> <td style="text-align: right;">114,175</td> <td style="text-align: right;">15,743</td> <td style="text-align: right;">848,683</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,051,174</td> <td style="text-align: right;">48,463</td> <td style="text-align: right;">22,776</td> <td style="text-align: right;">1,122,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">327,699 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">800,487 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,128,186 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195,899 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169,200 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,947 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">33,506 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">109,975 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">143,481 千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	1,769,938	162,638	38,520	1,971,097	減価償却 累計額 相当額	718,764	114,175	15,743	848,683	中間期末 残高 相当額	1,051,174	48,463	22,776	1,122,414	1 年 内	327,699 千円	1 年 超	800,487 "	合 計	1,128,186 千円	支払リース料	195,899 千円	減価償却費相当額	169,200 "	支払利息相当額	11,947 "	未経過リース料		1 年 内	33,506 千円	1 年 超	109,975 "	合 計	143,481 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,147,359</td> <td style="text-align: right;">85,098</td> <td style="text-align: right;">39,930</td> <td style="text-align: right;">2,272,388</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,002,930</td> <td style="text-align: right;">40,722</td> <td style="text-align: right;">26,347</td> <td style="text-align: right;">1,070,000</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,144,428</td> <td style="text-align: right;">44,376</td> <td style="text-align: right;">13,583</td> <td style="text-align: right;">1,202,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">382,930 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">843,725 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,226,655 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">207,958 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">194,283 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,503 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">18,775 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">16,151 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">34,926 千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	2,147,359	85,098	39,930	2,272,388	減価償却 累計額 相当額	1,002,930	40,722	26,347	1,070,000	中間期末 残高 相当額	1,144,428	44,376	13,583	1,202,388	1 年 内	382,930 千円	1 年 超	843,725 "	合 計	1,226,655 千円	支払リース料	207,958 千円	減価償却費相当額	194,283 "	支払利息相当額	13,503 "	未経過リース料		1 年 内	18,775 千円	1 年 超	16,151 "	合 計	34,926 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産 (ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,864,708</td> <td style="text-align: right;">91,174</td> <td style="text-align: right;">48,999</td> <td style="text-align: right;">2,004,883</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">836,727</td> <td style="text-align: right;">55,502</td> <td style="text-align: right;">20,942</td> <td style="text-align: right;">913,172</td> </tr> <tr> <td>期 末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,027,981</td> <td style="text-align: right;">35,671</td> <td style="text-align: right;">28,057</td> <td style="text-align: right;">1,091,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">338,199 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">756,692 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,094,891 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">392,925 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">345,650 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,510 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">33,410 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">92,799 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">126,209 千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	1,864,708	91,174	48,999	2,004,883	減価償却 累計額 相当額	836,727	55,502	20,942	913,172	期 末 残高 相当額	1,027,981	35,671	28,057	1,091,711	1 年 内	338,199 千円	1 年 超	756,692 "	合 計	1,094,891 千円	支払リース料	392,925 千円	減価償却費相当額	345,650 "	支払利息相当額	22,510 "	未経過リース料		1 年 内	33,410 千円	1 年 超	92,799 "	合 計	126,209 千円
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
取得価額 相当額	1,769,938	162,638	38,520	1,971,097																																																																																																																																					
減価償却 累計額 相当額	718,764	114,175	15,743	848,683																																																																																																																																					
中間期末 残高 相当額	1,051,174	48,463	22,776	1,122,414																																																																																																																																					
1 年 内	327,699 千円																																																																																																																																								
1 年 超	800,487 "																																																																																																																																								
合 計	1,128,186 千円																																																																																																																																								
支払リース料	195,899 千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	169,200 "																																																																																																																																								
支払利息相当額	11,947 "																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																									
1 年 内	33,506 千円																																																																																																																																								
1 年 超	109,975 "																																																																																																																																								
合 計	143,481 千円																																																																																																																																								
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
取得価額 相当額	2,147,359	85,098	39,930	2,272,388																																																																																																																																					
減価償却 累計額 相当額	1,002,930	40,722	26,347	1,070,000																																																																																																																																					
中間期末 残高 相当額	1,144,428	44,376	13,583	1,202,388																																																																																																																																					
1 年 内	382,930 千円																																																																																																																																								
1 年 超	843,725 "																																																																																																																																								
合 計	1,226,655 千円																																																																																																																																								
支払リース料	207,958 千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	194,283 "																																																																																																																																								
支払利息相当額	13,503 "																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																									
1 年 内	18,775 千円																																																																																																																																								
1 年 超	16,151 "																																																																																																																																								
合 計	34,926 千円																																																																																																																																								
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定 資産 (ソフトウェア)	合 計																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
取得価額 相当額	1,864,708	91,174	48,999	2,004,883																																																																																																																																					
減価償却 累計額 相当額	836,727	55,502	20,942	913,172																																																																																																																																					
期 末 残高 相当額	1,027,981	35,671	28,057	1,091,711																																																																																																																																					
1 年 内	338,199 千円																																																																																																																																								
1 年 超	756,692 "																																																																																																																																								
合 計	1,094,891 千円																																																																																																																																								
支払リース料	392,925 千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	345,650 "																																																																																																																																								
支払利息相当額	22,510 "																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																									
1 年 内	33,410 千円																																																																																																																																								
1 年 超	92,799 "																																																																																																																																								
合 計	126,209 千円																																																																																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	200,831	611,977	411,145	1,163,889	2,344,511	1,180,621	700,589	1,274,012	573,423
(2) 債券									
国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	200,831	611,977	411,145	1,163,889	2,344,511	1,180,621	700,589	1,274,012	573,423

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,800	3,800	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	61,628	62,898	60,634
投資事業有限責任組合員及びそ れに類する組合への出資	-	88,592	118,081

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年4月1日~16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年4月1日~17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減速装置	5,543,468	5,597,736	10,920,164
メカトロニクス製品	1,624,594	1,411,380	3,012,746
合計	7,168,063	7,009,117	13,932,910

- (注) 1. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示しております。

(2) 受注状況

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
減速装置	5,549,624	1,296,770	5,732,590	1,490,972	10,938,819	1,281,370
メカトロニクス製品	1,554,334	389,034	1,434,780	411,760	3,017,743	415,749
合計	7,103,959	1,685,804	7,167,371	1,902,732	13,956,563	1,697,119

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

製品区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減速装置	5,583,638	5,534,187	10,982,332
メカトロニクス製品	1,693,667	1,445,508	3,127,750
合計	7,277,305	6,979,695	14,110,082

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
三井物産株式会社	2,947,715	40.5%	2,922,177	41.9%	5,743,359	40.7%